令和6年8月28日　市長定例記者会見

産業部園芸センター
電話：082-433-4411

学校給食地場産野菜供給拡大システムの本格稼働

１　概要

市内学校給食センターへの地場産野菜の計画的・持続的な供給に向け、献立の計画を早期に共有することで、生産者に学校給食向けの野菜を作付けしてもらう仕組みを構築するため、令和３年度から近畿大学工学部の知見を得ながら、農業ＤＸの取り組みによる学校給食地場産野菜供給拡大システムの開発を行った。

この度、令和６年１０月分の学校給食用食材について、本システムを活用した出荷が開始される。

２　現状と課題

ＪＡや生産者は、給食で使用する野菜の品目や使用量が１か月前にならないと分からず学校給食向け野菜の計画的な出荷ができていなかった。また、各関係者が取り扱う地場産野菜の受発注量の情報共有ができる仕組みがなかった。

３　学校給食地場産野菜供給拡大システム

(1) 開発の経過

令和３年度　　大学共同研究事業を活用して近畿大学工学部と農業ＤＸの検証実施
令和４年度　　学校給食における地場産野菜の供給拡大を図るためのシステムデザインを実施
令和５年度　　システム要件定義・開発
令和６年１０月　システムを活用した出荷開始(本格稼働)

(2) 概要

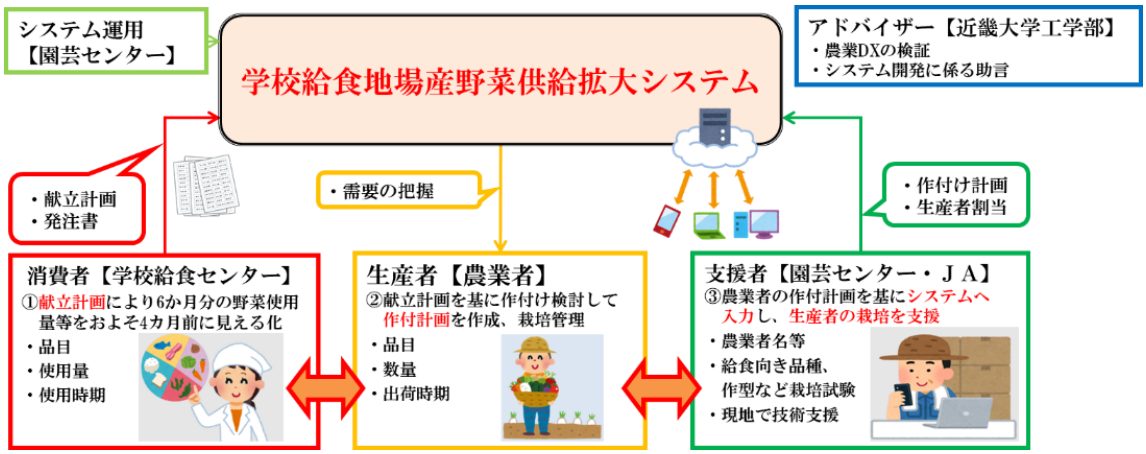
学校給食センターと生産者の持つデータを一元化し、ＪＡなど関係者間で共有することにより、献立計画を６カ月前から見える化。地場産野菜を計画的に供給拡大していく仕組みとなっている。

システム本体はクラウド上で管理しており、パソコンのほか、タブレットやスマートフォンから閲覧、使用可能。給食割当見込みや地産地消率などをグラフでタイムリーに確認できる。

(3) システムを活用した出荷までの情報共有の流れ

・学校給食センターの６か月分の献立計画・野菜使用量(必要量)データを共有する。
・献立計画をもとにＪＡと生産者が協議して、作付計画を作成・共有し、生産者が栽培する。
・ＪＡが学校給食センターの発注書に基づいて、出荷割当を作成・共有し、生産者が出荷する。

【システムを介した連携の仕組み】

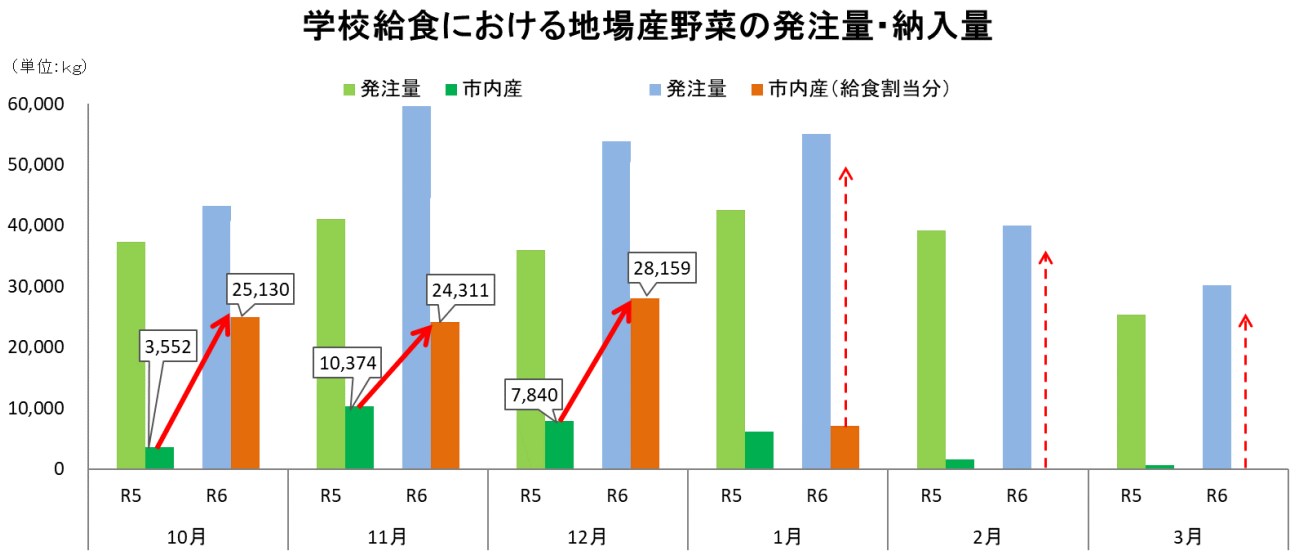


4　システム導入の目標と効果

・目標値　学校給食における地場産野菜の地産地消率

令和４年度　１６．３％　→　令和１１年度　４４．６％（毎年約４．６％増加と見込む）

・システム導入により、生産者にとっては学校給食という安定した販路の確保により、計画性のある生産効率の向上・収入の確保につなげ、さらに、市場やＪＡ等とも連携し量販店等への販路拡大を進め、生産者の所得向上・経営の安定化、また市民の地産地消の向上につなげる。

【各機関で期待される効果】

関係機関	期待される効果
●給食センター	・地場産対応型献立に改善　・食育活動の活性化 ・野菜仕入れ価格の変動抑制　・納品野菜の規格が揃い作業効率向上
●ＪＡひろしま ●生産者	・生産段階から納品規格を把握　・技術力向上　・価格の安定化 ・新たな販路への生産基盤構築　・食育活動による意欲向上